

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24142	施策名		大学院教育改革推進事業のうち、組織的な大学院教育改革推進プログラム			
新規／継続	継続	領域	人財強化	国際的位置付け	—	AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元			
施策の目的及び概要	大学院教育の実質化(大学院教育の組織的展開の強化)を図るため、大学院(博士課程又は修士課程)専攻等を対象に、明確な人材養成目的に沿った組織的・体系的なカリキュラムやコースワークの改善などを図る取組を支援する。平成23年度は、事業継続期間中にある27大学29プログラムへの確実な財政支援を実施する。						
達成目標及び達成期限	本プログラム採択専攻等が牽引役となり、我が国全体における大学院教育の実質化を図る。						
研究開発目標及び達成期限	平成23年度までに、86大学221専攻等において、組織的・体系的な大学院教育を確立する。						
23年度の研究開発目標	平成23年度中に、27大学29専攻等において、組織的・体系的な大学院教育を確立する。						
施策の重要性	課程制大学院制度の趣旨に則り、大学院の人材養成機能を強化するためには、各大学における優れた取組のスタートアップを支援し、これら取組の普及・展開を図り、国際的に魅力ある大学院教育を構築することが重要。						
実施体制	第三者による審査・評価委員会を設け、国公私立大学を通じた公募による審査を実施。また、事業期間終了後に事後評価を実施。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
2,203				693			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	1課題あたりの金額:23 継続プログラム数:29 審査・評価等経費:35 —						
期間	H19～H23			資金投入規模(億円)	172		
これまでの成果(継続のみ)	採択専攻等においては、体系的な大学院教育への改善が確実に実施され、大学のマネジメントの強化、大学改革の活性化、企業等における教育研究機会の増加等が確認されている。 また、我が国全体として、大学院教育の実質化を図るための各種取組(体系的なコースワーク充実、学位授与の円滑化、産業界等との連携など)も着実に進展している。						
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	国際的に優れた人材の獲得競争が激化。						
昨年度優先度判定(継続のみ)	優先	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)		特段の指摘事項なし			
国民との科学・技術対話推進への対応(対象)	該当せず						

施策のみ)